


# 学びと生き方の関連づけを図る 小中一貫教育の可能性



**千葉大学教育学部教授  
天笠 茂**  
あまがさ・しげる  
筑波大学大学院教育学研究科博士課程単位修得後退学。小学校教諭、千葉大学教育学部講師を経て現職。中央教育審議会初等中等教育分科会臨時委員、日本カリキュラム学会常任理事。前千葉県教育委員会委員長。専門は学校経営学、カリキュラムマネジメント。

## 「中1ギャップ」が示唆する6・3制の限界

小学校から中学校への進学時にうまく適応できない「中1ギャップ」の問題が、この10年間でクローズアップされるようになった。小学校の6年間で培われるべき学力や人間形成の基礎が目標に達しないまま進学することが、さまざまな問題を起こしている。背景には、思春期が従来よりも早く始まるようになったことがある。心身ともに一番不安定な時期に進学という環境の変化が重なり、難度の増した学習内容についていけなくなって、不登校やいじめに走るケースが増えている。

この中1ギャップの問題を発端に、義務教育における6・3制という教育課程の区切りが現在の児童・生徒の発達と整合していないのではないかという議論が活発になっている。そもそも、義務教育制度ができた戦後間もない時期と現在では、社会構造が大きく異なる。義務教育改革は過去に何度か立ち消えになっているが、本来、教育や学校制度は世の中の動きと連動すべきものであり、わが国の将来を考えて

も、現在の義務教育制度を継続させることには無理が生じている。

## 議論と実践が続く 学校段階間の接続

文部省(当時)は、学習指導要領改訂の実証的資料を得る目的で、1976年に「研究開発学校制度」を導入した。ほかに「教育課程特例制度」もある。いずれも学校ごとに独自の教育課程の編成を認めるものであり、これらの制度を活用して、「小中一貫教育」が実施されている。

多くの小中一貫教育実施校では、現代の児童・生徒の心身の成長に合わせた4・3・2制を積極的に導入している。思春期が始まる小学5年生から中学1年生までを1つの学年区分にまとめることにより、中1ギャップの解消ができるとの期待がある。ただし、次の学年区分では高校入試が控えているために、心理的に不安定になるという別の問題もある。

そこで、新たに議論されようとしているのが、義務教育の枠を超えて高校3年間までを含めて一貫教育を行う

4・4・4制だ。前述の高校入試に伴う問題が解消でき、小学校の段階から高校、さらには卒業後の大学生活までを連続してイメージしやすくなるというメリットも生まれる。

いずれも、学校種別を超えた連携に「将来を展望する新しい教育像、新しい教育の文化を築く」という意義があり、大きな方向性は同じであると私は考えている。

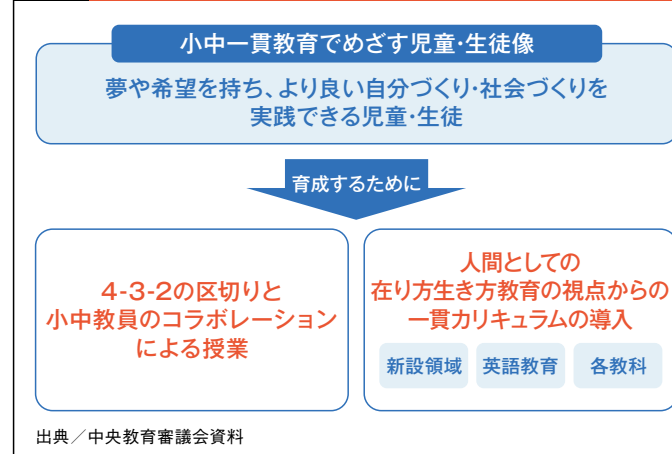
義務教育制度改革の議論は始まってしばしの時間が経過している。それぞれ別の文化を持つ小・中学校の教員が連携するのは簡単なことではなく、現在は、生みの苦しみの時期にあると言えよう。さまざまな教育接続のあり方を模索する中で、次の時代へとつながる教育制度が整えられていくと考えている。

## 船橋市の小中一貫に見る 学習姿勢の変化

小中一貫教育実施校では、学校ごとに教育課程を編成し、小学校と中学校が分担してきた指導を連携して行っている。例えば、専門性の高い理科や英語などの教科指導を中学校教員が行ったり、小学生が中学生と交流することによって将来設計能力やコミュニケーション能力を育んだりといった教育も可能となる。小中一貫教育による成果の実例については、私が運営指導委員として携わる千葉県船橋市の若松小学校・若松中学校の例を挙げたい。

若松小・中では、一貫教育でめざす児童・生徒像として、「夢や希望を持

図表1 船橋市立若松小・中学校の一貫教育の構想



ち、より良い自分づくり・社会づくりを実践できる児童・生徒」を掲げている。4・3・2制の下で、授業やクラブ活動における小中のコラボレーション、「人間としての在り方生き方」に目を向けることを目的として、新設領域、英語科およびすべての教科において小中一貫のカリキュラムを導入し、学習と人間形成の両面から改革を試みている(図表1)。各教科の授業は、9年間を通して何をどのように学ぶのか、児童・生徒が理解できるよう系統立てて整理し、学びに連続性を持たせている。教科学習を通して、豊かな人間性を育むための工夫もしている。

小学6年生の理科の授業は中学校の理科の教員が担当する。エジソンが度重なる失敗の末に電球を発明したエピソードを交えつつ、児童に「エジソン電球」を製作させる。電気について系統的な学習を積み重ねた児童は、先駆者の苦勞を知り、理科が社会の役に立つことを理解する。

このような授業を体験した児童に対して「理科の学習が今後の自分の生き方に関係すると思いますか」とのアンケートを実施したところ、学習前には「とてもそう思う」「どちらかという」と思うの合計が61%だったが、学習後は91%に上昇した(図表2)。

児童に「何のために学んでいるのか」「今の学びは将来、どう役に立つのか」をより強く認識させたと言えるデータである。英語、図工、音楽などでも小・中学校の教員が連携し、成果を挙げている。

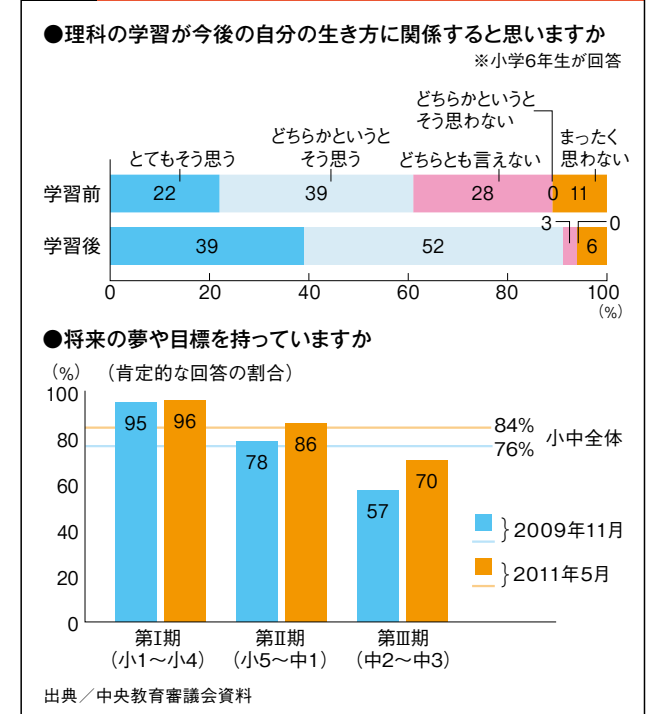
また、クラブ活動をはじめ、体育祭、文化祭などの行事や街頭募金活動も小・中学校が一緒に行い、異年齢交流を推進している。社会に出てから必要となる人間関係構築の方法を、そこで自然に学べるのである。

意識調査で「将来の夢や目標を持っている」と答えた割合を、一貫教育導入後の1年目と3年目で比べると、小中全体で8ポイント増加した(図表2)。また、「人の役に立つ人間になりたい」の割合は、中学3年生では22ポイントも増加した。このように、小中連携は取り組み次第で、学習姿勢と人間形成の両方に大きな影響を与えられることがわかる。

## 大学は小・中学校に さまざまな支援を

小中連携は義務教育改革の大きな課

図表2 船橋市立若松小・中学校の一貫教育の効果



題の一つだが、私は小・中学校だけでなく、教育機関全体で「どのような児童・生徒・学生を育てるのか」という理念を共有し、大学も関与すべきだと考えている。

大学と他の学校種別の連携といえば高校への出張講義が広く行われているが、高校のみならず小・中学校でも大学の知見に触れる機会をつくれば、児童・生徒の知的好奇心を高めることができる。さらに、小・中学校の教員を対象にした大学教員による研修など、専門知識をフォローするような試みも、小・中学校の教育の質の向上につながる。

小・中学校の先にあるのは、高校、大学との接続である。将来の入学生だと考えれば、大学にとって小・中学校の教育も決して他人事ではないはずである。小中へのアプローチは、大学を身近に感じてもらううえで絶好の機会となり、目的を持って大学選びができる児童・生徒の育成につながるだろう。(談)